

2022年5月16日

島根県知事 丸山 達也 様

日本共産党島根県議団
団長 尾村 利成
幹事長 大国 陽介

島根原発での不適切な入域事案発生に関し 島根原発2号機再稼働に同意しないことを求める申し入れ

中国電力は5月13日、島根原発で10日、協力会社からの依頼で鳥の巣の撤去作業の下見に訪れた外部業者（一時立入者）が、有効期限を自ら書き換えた身分証明書を使って構内に入っていたと発表しました。

中電によれば、「原子力発電所に一時立入として入域する際は、事前に申請した上で公的身分証明書を用いた本人確認を実施し、入域することとしており、この度の事象は当該者が公的身分証明書の有効期限を自ら書き換えて使用し入域した」としています。

中電が偽造を見落とした本不適切事案は、中電の原発構内への入構者管理に甘さがあり、原発のテロ対策や安全対策が不十分であることを改めて露呈したものであります。

これまでも、中電は2010年3月に島根原発1・2号機で計511カ所もの点検漏れをはじめ、15年6月に低レベル放射性廃棄物の処理に関する校正記録の偽造、19年8月には放射線量などを測定した資料を保存期間中に誤廃棄、20年2月に放射性廃棄物を保管するサイトバンカ建物の巡視を実施していないのに、実施したと偽った不正事案が発生しています。

この度の不適切事案発生の根本原因は、中国電力はもちろんのこと、協力会社まで安全神話に浸かっていることにあるのではないのでしょうか。県民からは「またもや中電の不適切事案が発生した」「中電や協力会社は、原発は危険で技術的に未完成なものであることを肝に銘じるべきだ」との声も出されています。

不正・不祥事、不適切事案が続く中国電力に対し、県民からは「企業モラルの低い中電に原発を運転する資格はない」「全国最多の不正を続ける中電は信用できない」との厳しい批判の声が上がっています。

県民の願いは、「原発のない安全・安心の島根」をつくることでもあります。

以上の立場から、下記事項を申し入れます。

記

1. 核物質防護対策上、原発構内への入域にあたっての身分確認は厳格に行われる必要があり、今回の不適切な入域事案発生の経緯、原因を徹底的に明らかにすること。
2. 本事案に対する実効ある再発防止対策を策定し、県民への説明責任を果たさせること。
3. 原子力規制委員会に厳格なる「保安規定認可申請」の審査を求めること。「保安規定認可申請」の審査が終わるまで2号機再稼働の判断は行わないこと。
4. 危険な島根原発2号機の再稼働に同意しないこと。